

令和 7 年 度

南部町国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 15 号

令和7年度南部町国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度南部町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,405,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年 3月 3日 提出 南 部 町 長 陶 山 清 孝

令和7年 3月 日 決 南部町議会議長 景 山 浩

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		184,843
	1 国 民 健 康 保 険 税	184,843
2 使 用 料 及 び 手 数 料		43
	1 手 数 料	43
3 国 庫 支 出 金		0
	1 国 庫 補 助 金	0
5 県 支 出 金		1,120,747
	2 県 補 助 金	1,120,747
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		98,961
	1 繰 入 金	98,961
9 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
10 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2 雑 入	3
歳 入	合 計	1,405,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,619
	1 総 務 管 理 費	17,846
	2 徴 税 費	724
	3 運 営 協 議 会 費	49
2 保 険 給 付 費		1,088,271
	1 療 養 諸 費	906,146
	2 高 額 療 養 費	179,685
	3 移 送 費	40
	4 出 産 育 児 諸 費	2,000
	5 葬 祭 諸 費	400
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		259,425
	1 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	259,425
5 保 健 事 業 費		36,057
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	12,816
	2 保 健 事 業 費	23,241
7 諸 支 出 金		901
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	900
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		2,327
	1 予 備 費	2,327
歳 出	合 計	1,405,600

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	184,843	169,011	15,832
2 使用料及び手数料	43	48	△5
3 国庫支出金	0	2,943	△2,943
5 県支出金	1,120,747	1,055,165	65,582
6 財産収入	1	1	0
7 寄附金	1	1	0
8 繰入金	98,961	98,320	641
9 繰越金	1,000	907	93
10 諸収入	4	4	0
歳入合計	1,405,600	1,326,400	79,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	18,619	12,265	6,354	830			17,789	
2 保 険 給 付 費	1,088,271	1,022,779	65,492	1,085,857			2,414	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	259,425	251,882	7,543				259,425	
5 保 健 事 業 費	36,057	36,398	△341	7,143			28,914	
7 諸 支 出 金	901	901	0				901	
8 予 備 費	2,327	2,175	152				2,327	
歳 出 合 計	1,405,600	1,326,400	79,200	1,093,830			311,770	

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	184, 843	169, 011	15, 832	1 医療給付費現年課税分	117, 529	医療給付費 117, 529
				2 後期高齢者支援金現年課税分	49, 634	後期高齢者支援金 49, 634
				3 介護納付金現年課税分	13, 130	介護納付金 13, 130
				4 医療給付費滞納繰越分	2, 750	医療給付費滞納繰越分 2, 750
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	1, 200	後期高齢者支援金滞納繰越分 1, 200
				6 介護納付金滞納繰越分	600	介護納付金滞納繰越分 600
計	184, 843	169, 011	15, 832			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	43	48	△5	1 総務手数料	43	国民健康保険税督促手数料 43
計	43	48	△5			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

国民健康保険制度関係補助金	0	2, 943	△2, 943			廃目整理
計	0	2, 943	△2, 943			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	1, 120, 747	1, 055, 165	65, 582	1 保険給付費等交付金	1, 120, 747	保険給付費等交付金(普通交付金) 1, 085, 857 保険給付費等交付金(特別交付金) 34, 890
計	1, 120, 747	1, 055, 165	65, 582			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	国民健康保険基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	98, 961	98, 320	641	1 一般会計繰入金	98, 961	出産育児一時金繰入金 1, 333 事務費繰入金 23, 850 基盤安定繰入金 56, 585 未就学児均等割保険料繰入金 403 財政安定支援事業繰入金 16, 745 産前産後保険料繰入金 45
計	98, 961	98, 320	641			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1, 000	907	93	1 前年度繰越金	1, 000	前年度繰越金 1, 000
計	1, 000	907	93			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金	1
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	3	3	0				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	17, 846	11, 305	6, 541	830			17, 016	8 旅 費	81	○事務費 旅費 需用費 役務費 委託料 負担金補助及び交付金	17, 846
								10 需 用 費	674		81
								11 役 務 費	1, 211		674
								12 委 託 料	14, 495		1, 211
								18 負担金、補助及び交付金	1, 385		14, 495
計	17, 846	11, 305	6, 541	830			17, 016				1, 385

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	724	911	△187				724	10 需 用 費	89	○賦課徴収事務費 需用費 役務費 委託料	724
								11 役 務 費	496		89
								12 委 託 料	139		496
計	724	911	△187				724				139

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	49	49	0				49	1 報 酬	49	○運営協議会費 報酬	49
計	49	49	0				49				49

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 療養給付費	901, 331	866, 474	34, 857	901, 331				18 負担金、補助及び交付金	901, 331	○療養給付費給付事業 負担金補助及び交付金 901, 331
2 療養費	2, 218	4, 236	△2, 018	2, 218				18 負担金、補助及び交付金	2, 218	○療養費給付事業 負担金補助及び交付金 2, 218
3 審査支払手数料	2, 597	2, 596	1	2, 583			14	11 役 務 費	2, 597	○診療報酬請求明細書審査事業 役務費 2, 597
計	906, 146	873, 306	32, 840	906, 132			14			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	178,969	146,593	32,376	178,969				18 負担金、補助及び交付金	178,969	○高額療養費給付事業 負担金補助及び交付金 178,969
2 高額介護合算療養費	716	440	276	716				18 負担金、補助及び交付金	716	○高額介護合算療養給付事業 負担金補助及び交付金 716
計	179,685	147,033	32,652	179,685						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	40	40	0	40				18 負担金、補助及び交付金	40	○移送費 負担金補助及び交付金 40
計	40	40	0	40						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,000	2,000	0				2,000	18 負担金、補助及び交付金	2,000	○出産育児一時金 負担金補助及び交付金	2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	400	400	0				400	18 負担金、補助及び交付金	400	○葬祭費給付事業 負担金補助及び交付金	400 400
計	400	400	0				400				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分	179,526	164,231	15,295				179,526	18 負担金、補助及び交付金	179,526	○医療給付費分 負担金補助及び交付金	179,526 179,526
2 後期高齢者支援金等分	62,525	66,994	△4,469				62,525	18 負担金、補助及び交付金	62,525	○後期高齢者支援金等分 負担金補助及び交付金	62,525 62,525
3 介護納付金分	17,374	20,657	△3,283				17,374	18 負担金、補助及び交付金	17,374	○介護納付金分 負担金補助及び交付金	17,374 17,374
計	259,425	251,882	7,543				259,425				

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	12,816	12,355	461	7,143			5,673	10 需用費	192	○特定健康診査等事業 需用費 役務費 委託料 負担金補助及び交付金	12,816 192 157 4,904 7,563
								11 役務費	157		
								12 委託料	4,904		
								18 負担金、補助及び交付金	7,563		

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	12,816	12,355	461	7,143			5,673			

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健施設普及費	9,180	9,068	112				9,180	10 需 用 費	67	○保健施設普及事業 需用費 役務費 委託料	9,180 67 195 8,918
								11 役 務 費	195		
								12 委 託 料	8,918		
2 健康施設管理費	14,061	14,975	△914				14,061	2 給 料	4,070	○健康管理事業人件費 給料 職員手当等 共済費 負担金補助及び交付金 ○健康管理センター管理費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	8,064 4,070 1,836 1,344 814 5,997 2,917 391 2,329 360
								3 職 員 手 当 等	1,836		
								4 共 済 費	1,344		
								10 需 用 費	2,917		
								11 役 務 費	391		
								12 委 託 料	2,329		
								13 使用料及び賃借料	360		
計	23,241	24,043	△802				23,241	18 負担金、補助及び交付金	814		

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	900	900	0				900	22 償還金、利子及び割引料	900	○保険税還付事業 償還金、利子及び割引料	900 900
計	900	900	0				900				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○直営診療施設勘定繰出金繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,327	2,175	152				2,327				
計	2,327	2,175	152				2,327				

給 与 費 明 細 書 (一般会計)

1. 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備考 (退職組合)
			報 酬	給 料	期末手当・年間支給率		調整手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等				月分				0		0	
	議 員				月分				0		0	
	その他の 特別職	6	49						49		49	
	計	6	49	0	0		0	0	49	0	49	0
前 年 度	長 等				月分				0		0	
	議 員				月分				0		0	
	その他の 特別職	6	49						49		49	
	計	6	49	0	0		0	0	49	0	49	0
比 較	長 等				月分				0		0	
	議 員				月分				0		0	
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0

給 与 費 明 細 書 (一般会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
	(人)	報 酬	給 料	職員手当	計			(退職組合)
本年度	1 (0)	0	4,070	1,836	5,906	1,344	7,250	814
前年度	1 (0)	0	3,917	2,639	6,556	1,344	7,900	784
比 較	0 (0)	0	153	△ 803	△ 650	0	△ 650	30

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	200	1,636	0
	前年度	498	0	120	0	80	1,641	300
	比 較	△ 498	0	△ 120	0	120	△ 5	△ 300

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考 (退職組合)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (0)	0	4,070	1,836	5,906	1,344	7,250	814
前年度	1 (0)	0	3,917	2,639	6,556	1,344	7,900	784
比 較	0 (0)	0	153	△ 803	△ 650	0	△ 650	30

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	200	1,636	0
	前年度	498	0	120	0	80	1,641	300
	比 較	△ 498	0	△ 120	0	120	△ 5	△ 300

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考 (退職組合)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	153	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給等に伴う増加分			
		3. その他の増減分		採用	職員の異動状況
				退職	(現に在職する職員数) (その他) 計
			153	異動に伴う増減	本年度 1 1人 前年度 1 1人 増 減 0 0人
				その他	異動の状況 一般会計へ 1人 一般会計から 1人
職員手当	△ 803	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他	△ 5	期末勤勉手当	
			△ 798	その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般職員
令和7年1月1日	平 均 給 料 月 額	338,600
	平 均 給 与 月 額	349,352
	平 均 年 齢 (歳)	46.3
令和6年1月1日	平 均 給 料 月 額	325,600
	平 均 給 与 月 額	385,003
	平 均 年 齢 (歳)	41.6

イ 初任給

区 分	一般職員		国の制度	
高 校 卒	1-5	188,000	1-5	188,000
短 大 卒	1-13	201,000	1-13	201,000
大 学 卒	1-21	213,600	1-21	213,600

ウ 等級別職員数

区 分	一般職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.0
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分					一般職員	
令和7年1月1日	職 員 数 (A) (人)				1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				1	
	号 給 数 別 内 訳			1 号 給 (人)		
				2 号 給 (人)		
				3 号 給 (人)		
				4 号 給 (人)		1
	比 率 (B) / (A) (%)				100.0	
令和6年1月1日	職 員 数 (A) (人)				1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				1	
	号 給 数 別 内 訳			1 号 給 (人)		
				2 号 給 (人)		
				3 号 給 (人)		
				4 号 給 (人)		1
	比 率 (B) / (A) (%)				100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		備 考
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.30	2.30	
前 年 度	2.25	2.25	
国 の 制 度	2.30	2.30	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	-
支 給 率 (%)	-
支 給 対 象 職 員 (人)	-
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	-

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職員	1 会計管理者の職務 2 福祉事務所長の職務 3 総務課長又は教育次長の職務 4 防災監又は企画監の職務 5 特に困難な業務を処理する課長又は専門員の職務	1 会計管理者の職務 2 福祉事務所長の職務 3 課長、専門員、防災監、企画監、教育次長、統括館長、統括所長、事務局長、統括園長又は参事(派遣職員に限る。)の職務	課長補佐、局長補佐、所長補佐、室長、館長、所長、園長補佐、園長又は主査(派遣職員に限る。)の職務	主幹、主幹保育士、主幹技師、主幹栄養士、主幹管理栄養士又は主幹保健師の職務	主任、主任保育士、主任技師、主任栄養士、主任管理栄養士又は主任保健師の職務	主事補、主事、保育士、技師補、技師、栄養士、管理栄養士又は保健師の職務

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額(見込)		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
翌年度当初から発生する恒常的な工事又は製造の請負、財産の買入れ、物件の借入れ、業務の委託及び団体等への補助金の交付に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額			令和7年度	限度額に同じ				限度額に同じ